

愛知県の行財政改革の取組状況について

1 行財政改革の取組の概要

- (1) 本県では、1985年（昭和60年）以降、累次の行革大綱のもとで、積極的に行財政改革に取り組んでいる。
特に、戦後初の赤字決算となった1998年度（平成10年度）に策定した第三次行革大綱（1999年度（平成11年度）～）以降は、継続的に行革大綱を見直しながら取組を進めている。
- (2) 現在は、2014年（平成26年）12月に、より一層合理的な行政運営を図り、時代の流れに合わせて、しなやかに政策課題に対応するとともに、健全で持続可能な財政基盤を確立していくために策定した「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」に基づいて行財政改革に取り組んでいる。
- (3) 長年にわたる行財政改革の取組の中で、職員定数を始めとした量的な削減を進め、成果を上げてきたが、「しなやか県庁創造プラン」の計画期間では、その余地が狭まってきたことから、民間活力の活用や、人材、資産、財源等の県の持つ経営資源を最大限に活用することで、より一層効果的・効率的な行財政運営を実現するための取組を進めてきた。

<参考> 第三次行革大綱（1999年度（平成11年度））以降の主な実績

	1999～2004年度 （平成11～16年度） （第三次・改訂第三次行革大綱）	2005～2009年度 （平成17～21年度） （あいち行革大綱2005）	2010～2014年度 （平成22～26年度） （第五次行革大綱）	2015～2019年度 （平成27～令和元年度） （しなやか県庁創造プラン）
職員定数 〔知事部局等と 教育事務部門〕	1,584人削減	1,331人削減	510人削減	9人増員 （病院事業庁を除いた増減△19人）
	☞1999～2019年度累計 3,416人削減 [1998.4.1現在：14,756人→2019.4.1現在：10,863人(△3,893人※)] ※定数条例の改正数。大学法人など外部移管等による減分を含む。			
公の施設	45施設廃止等	23施設廃止等	25施設廃止等	11施設廃止等
	☞1999～2019年度累計 104施設廃止等 [1998.4.1現在：153施設→2019.4.1現在：63施設]（新設等14施設）			
県関係団体	16団体削減	1団体削減	1団体削減	1団体削減
	☞1999～2019年度累計 19団体削減 [1998.4.1現在：37団体→2019.4.1現在：18団体]			
行革効果額	3,524億円	1,273億円	1,279億円	182億円
	☞1999～2019年度累計 6,258億円			

2 しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）の概要

1 計画期間

5年間（2015～2019年度）

◆しなやか県庁とは◆

時代の流れに的確に対応する柔軟性と決して折れることのない力強さを合わせ持つ県庁

2 課題

多様な県民ニーズへの
しなやかな対応



より一層効果的・効率的な
行政運営が必要

引き続き厳しい財政状況
量的な削減余地の狭まり



健全で持続可能な
財政基盤の確立が必要

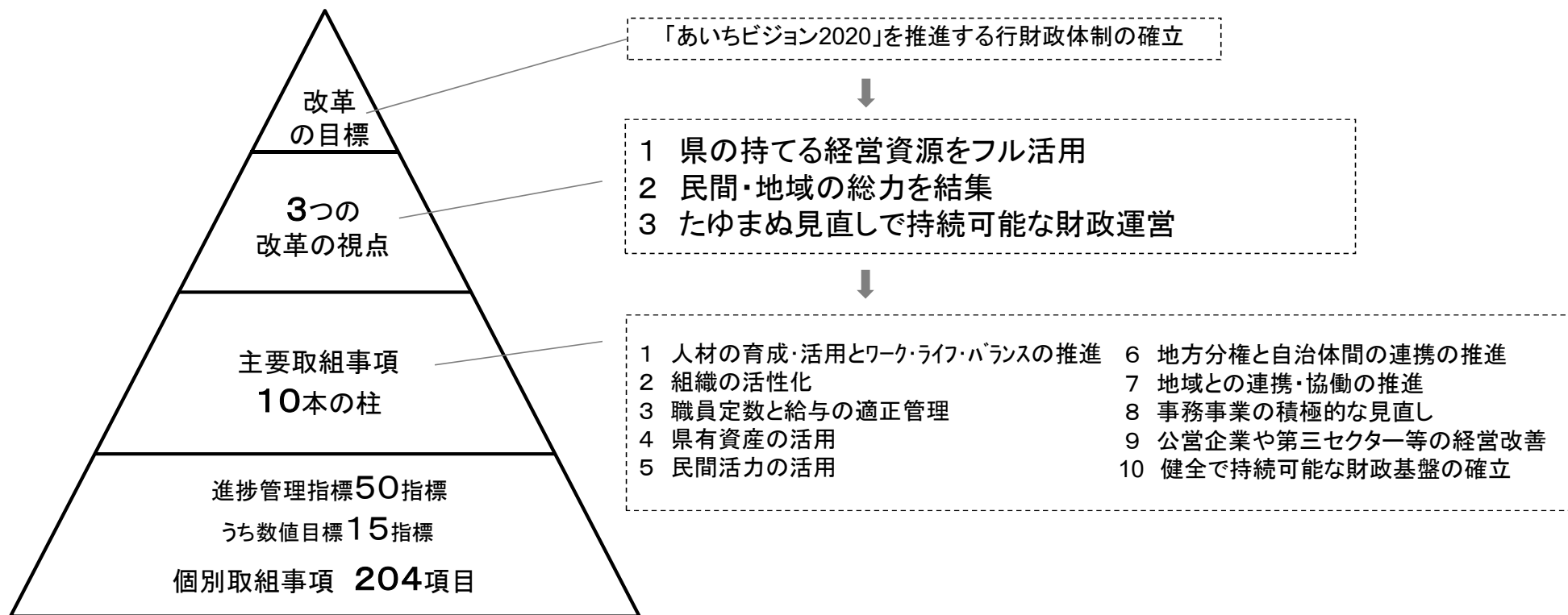
3 改革の目標

「あいちビジョン2020」を推進する行財政体制の確立

◇ あいちビジョン2020（2014年3月策定） ◇

2030年頃の社会経済を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示す計画

<参考> しなやか県庁創造プランの概要



4 大綱の進捗管理(50の進捗管理指標)

- 大綱の目標(目指す姿)、10本の取組の柱の方向性がどの程度達成されているかを表す50の「進捗管理指標」を設定
- 進捗管理指標は、いずれも、毎年度改善を目指すこととし、指標のうち、特定の値の達成を目指して計画的に取り組むべきものは、15の数値目標として設定

目指す姿		進捗管理指標
1 県の持てる経営資源をフル活用	①人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進	成長を実感できる職員の割合 民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数 やりたい仕事挑戦制度合格者数 女性管理職の割合 長時間勤務者がいる所属数 精神疾患による長期病休者率
	②組織の活性化	活動中のプロジェクトチーム数 審議会等の女性委員の割合 知的財産活用状況(特許権利用率等)
	③職員定数と給与の適正管理	職員定数 知事部局等と教育の事務部門 教職員 警察 定数削減効果額 給与適正化効果額
	④県有資産の活用	県有施設の老朽化に起因する重大事故件数 県有施設維持管理費 未利用財産の売却額 資産有効活用額 公の施設数 公の施設の利用者数
2 民間・地域 結集の総力を	⑤民間活力の活用	PFI導入件数 指定管理者制度導入施設(導入率、公募率)
	⑥地方分権と自治体間の連携の推進	市町村への権限移譲件数 県内市町村の広域連携件数
	⑦地域との連携・協働の推進	NPOとの協働事業の評価点 大学との連携事業数 企業等との連携事業数 オープンデータ件数

目指す姿		進捗管理指標
3 たゆまぬ見直しで持続可能な財政運営	⑧事務事業の積極的な見直し	管理事業の自己評価結果 庁内クラウド移行システム数 情報システム適正化効果額 グッドジョブ運動応募件数
	⑨公営企業や第三セクター等の経営改善	企業庁経営計画 病院事業庁経営中期計画 県関係団体数 県関係団体職員数 県関係団体経営改善計画 損失補償等将来負担見込額
	⑩健全で持続可能な財政基盤の確立	健全化判断比率 通常の県債の残高 基金繰入運用額 財調基金・減債基金(その他分(任意積立分))残高 行革効果額 県税徴収率 県税収入未済額 税外債権収入未済額 減債基金(満期一括償還分)債券運用額 自主財源確保額 事務事業の見直し効果額



は、数値目標を設定するもの

3 しなやか県庁創造プランの進捗状況

①人材の育成・活用とワーク・ライフ・バランスの推進

主な取組状況

- 職員が成長を実感できるよう「あいち人材育成ビジョン」に基づく職員の能力開発・向上に取り組むとともに、外部との人事交流や「やりたい仕事挑戦制度」の推進などにより、「人づくり」に積極的な風土づくりを実践。
- 女性職員の活躍促進では、女性管理職の割合を2020年度までに10%にまで引き上げる目標を2019年度において達成。
- 柔軟な働き方の実現や業務の効率化などのため、「サテライトオフィス」の設置や「在宅勤務」、「モバイルワーク」の試行に向けた検討など職場以外で働く「テレワーク」を推進。
- 長時間勤務者がいる所属数は現時点では目標達成に至らず、精神疾患による長期病休者率も改善が不十分。

進捗管理指標

<成長を実感できる職員の割合 **増加**> '15 62.1% '16 64.1% '17 65.4% '18 66.1%

<民間企業・国・他県・市町村等との交流職員数 **増加**>
 '15 211人(派遣103人、受入108人) '16 225人(派遣113人、受入112人)
 '17 232人(派遣122人、受入110人) '18 234人(派遣116人、受入118人)
 '19 261人(派遣127人、受入134人)

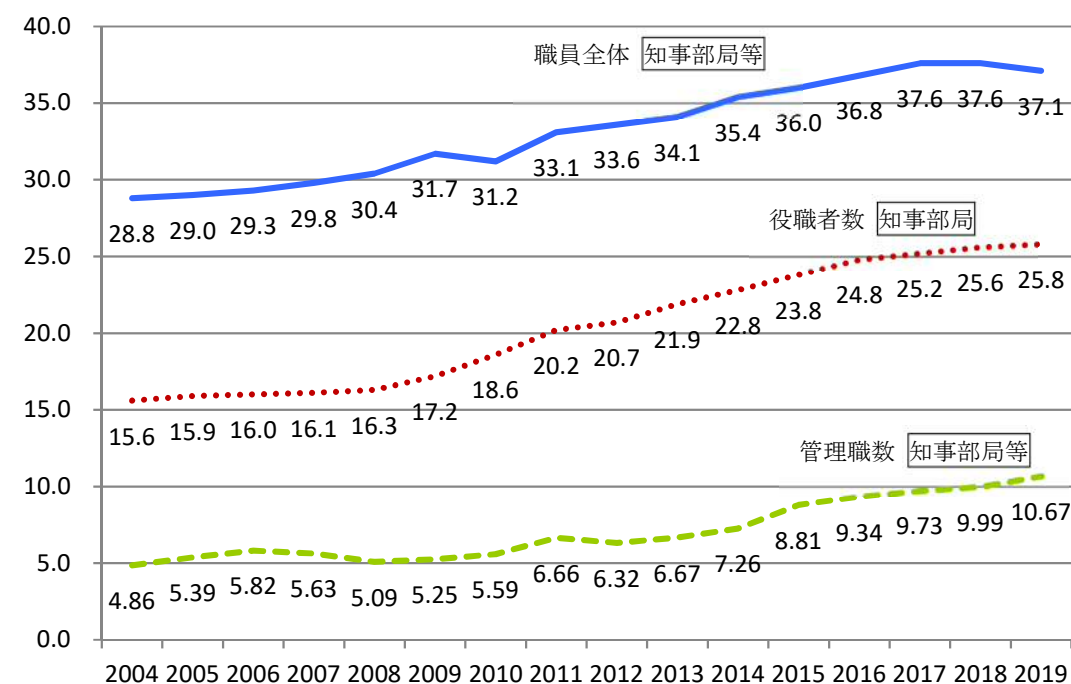
<やりたい仕事挑戦制度合格者数(異動者数) **増加**>
 '15 42人 '16 40人 '17 43人 '18 44人 '19 53人

<女性管理職の割合 **目標達成**>
 '15 8.81% '16 9.34% '17 9.73% '18 9.99% '19 10.67%
 (目標:2020年度までに10%)

<長時間勤務者がいる所属数 **取組継続(横ばい)**>
 '15 123所属/223所属 '16 128所属/223所属 '17 115所属/224所属
 '18 125所属/224所属
 (目標:2019年度までに2013年度実績(123所属)から3割削減)

<精神疾患による長期病休者率 **横ばい**> '15 0.65% '16 0.62% '17 0.69%

【参考事項】
職員全体、役職者、管理職に占める女性の割合の推移



(知事部局…知事部局+病院事業庁 知事部局等…知事部局+他任命権者(警察部局、教員を除く))

②組織の活性化

主な取組状況

- 2019年4月に、県政のあらゆる分野にわたる政策課題に迅速・着実に取り組むことができる簡素で分かりやすい体制へ、本庁組織を再編。

2019年 本庁組織の再編について（主なポイント）

- (1) 「局制」の導入と「部門」内の連携強化
- (2) 事務分担と責任の明確化
- (3) スポーツ関係業務の知事部局への一元化
- (4) 関連性の強い業務の集約

- 政策課題に組織横断的に取り組むプロジェクトチーム方式を活用するとともに、審議会等において女性委員を積極的に登用。
- 知的財産の活用は目標達成に至っていないが、試験研究機関の効率的な運営に努め、地域の社会経済の発展に貢献できるよう成果の活用を促進。

進捗管理指標

<プロジェクトチーム数 **横ばい（適切に活用）**> '15 28 チーム '16 28 チーム '17 25 チーム '18 26 チーム

<審議会等における女性委員の割合（4月1日時点） **目標達成**>

'15 37.99% '16 38.98% '17 39.76% '18 39.68% '19 40.61%（目標 2020年度末までに40%以上登用）

<知的財産活用状況 **横ばい**> '15 特許権利用率59%、新規実施契約件数15件、企業訪問件数112件

'16 特許権利用率57%、県有特許出願件数8件

'17 特許権利用率51%、県有特許出願件数11件

'18 特許権利用率57%、県有特許出願件数4件

目標：2015年度末までに特許権利用率を60%、新規実施契約件数を年間25件、企業訪問件数を年間100件
2016年度以降は、毎年度、特許権利用率を60%、県有特許出願件数を10件以上

③職員定数と給与の適正管理

主な取組状況

- 職員定数については、事務事業の見直しや民間委託、事務処理方法の改善等に取り組み、これまでスリム化してきた成果を後戻りさせることなく、限られたマンパワーを効果的に配置。
- 給与については、人事委員会勧告を尊重した給与制度の適正化や、社会情勢の変化に対応した各種手当の見直し等を推進。

進捗管理指標

<職員定数 横ばい>

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
知事部局等と教育の事務部門	10,915人(+90人)	11,028人(+113人)	11,070人(+42人)	11,114人(+44人)	10,863人(△251人)
※病院事業庁を除いた増減	△3人	△5人	△6人	△3人	△2人※2
教職員	48,976人(+79人)	49,087人(+111人)	39,396人(△9,691人※1)	39,411人(+15人)	39,650人(+239人)
警察	14,437人(+39人)	14,477人(+40人)	14,512人(+35人)	14,512人(±0人)	14,512人(±0人)
計	74,328人(+208人)	74,592人(+264人)	64,978人(△9,614人)	65,037人(+59人)	65,025人(△12人)

※1 県費負担教職員の名古屋市への権限移譲による減員を含む。

※2 病院事業庁の減員(△278)とアジア競技大会、児童相談センターの増員(+29)を除いた増減。

<定数削減効果額 適切に確保> '15 6億円 '16 6億円 '17 8億円 '18 11億円 '19 7億円
 (事務事業の見直しや民間委託、事務処理方法の改善など)

<給与適正化効果額 適切に確保> '15 3億円 '16 2億円 '17 1億円 '18 19億円 '19 1億円

④ 県有資産の活用

主な取組状況

- 「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づき、安全で効率的な県有施設の管理に努め、施設の老朽化に起因する重大事故ゼロを継続。
- 県有施設の維持管理費については、電力やガスの入札等により光熱水費を抑制しているものの、労務単価の上昇等に伴う保守管理費用の増加により全体としては増加傾向。
- 利活用見込みのない県有財産については、一般競争入札等により、適正な処分を進めるとともに、現に使用している行政財産を含め、県有財産については、余裕スペースの有効活用を推進。
- 公の施設については、必要に応じた廃止・地元移管等の見直しを実施するとともに、管理運営の効率化やサービス水準・利用率の向上を図る取組を推進。

進捗管理指標

＜県有施設の老朽化に起因する重大事故件数 目標達成を継続 >	'15	0件	'16	0件	'17	0件	'18	0件
	(目標：重大事故ゼロを継続)							
＜県有施設維持管理費 増加傾向 >	'15	363億円	'16	370億円	'17	379億円		
＜未利用財産の売却額 適切に確保 >	'15	12億円	'16	43億円	'17	49億円	'18	17億円
	'19	2億円						
＜資産有効活用額 適切に確保 >	'15	42百万円	'16	38百万円	'17	25百万円	'18	8百万円
	'19	40百万円						
＜公の施設数（4月1日時点） 減少 >	'15	72施設	'16	67施設	'17	65施設	'18	65施設
	'19	63施設						
＜公の施設の利用者数 取組継続（改善傾向） >	'15	49施設中16施設	'16	47施設中24施設	'17	45施設中23施設	'18	45施設中18施設
	(目標：施設ごとに定める利用者数目標を達成)							

⑤民間活力の活用

主な取組状況

- 全国初の取組となる愛知県道路公社の有料道路コンセッションや、愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化に加え、本年8月に開業する愛知県国際展示場について、コンセッションによる運営とするなど、地域における公共サービスを担う様々な主体との役割分担の中で、可能な限り民間の活力を活用。

進捗管理指標

< P F I 導入件数 (4月1日時点、実施方針の公表により整理) **増加** > '15 6件 '16 8件 '17 9件 '18 11件 '19 14件

【参考事項】 P F I の導入状況

	施設等	事業者選定年度
1	森林公園ゴルフ場	2004年度
2	産業労働センター	2005年度
3	知多浄水場始め4浄水場排水処理施設	2005年度
4	豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設	2010年度
5	豊川浄化センター汚泥処理施設等	2014年度
6	犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設	2014年度
7	県道路公社が管理する有料道路の運営 (コンセッション方式)	2016年度
8	環境調査センター・衛生研究所	2016年度
9	運転免許試験場	2017年度
10	国際展示場 (コンセッション方式)	2017年度
11	県営東浦住宅	2017年度
12	県営鳴海住宅	2018年度
13	県営上和田住宅	2018年度
14	県営西春住宅	2018年度

< 指定管理者制度導入施設 (4月1日時点) **上昇傾向** > 導入率 '15 81.5% '16 80.5% '17 80.0% '18 80.2% '19 80.5%
 公募率 '15 38.0% '16 35.6% '17 36.5% '18 38.4% '19 40.2%

⑥地方分権と自治体間の連携の推進

主な取組状況

- 「地方分権改革に関する提案募集」等を活用した国から地方への事務・権限移譲、義務付け・枠付けの見直しや、「国家戦略特区」の規制改革メニュー等を活用した事業の具体化、新たな規制緩和の提案等を実施。
- 住民に最も身近な基礎的自治体である市町村が最大限に力を発揮できるよう、権限移譲を積極的に推進。

進捗管理指標

<市町村への権限移譲件数（4月1日時点）**増加**> '15 794件 '16 817件 '17 831件 '18 964件 '19 972件

<県内市町村の広域連携件数（広域連合の数、4月1日時点）**変化なし**> '15 4件 '16 4件 '17 4件 '18 4件 '19 4件

⑦地域との連携・協働の推進

主な取組状況

- NPOや大学、企業等との連携では、公共サービスの提供を地域全体で支えていく姿を目指して、地域の安全や環境、産業、文化、スポーツ、教育など様々な分野で地域との連携・協働を着実に推進。

進捗管理指標

<NPOとの協働事業の評価点 **高位維持**> '15 87.5点 '16 87.8点 '17 87.8点

<大学との連携事業数（実績）**適切に連携**> '15 158事業 '16 158事業 '17 160事業

<企業等との連携事業数（実績）**適切に連携**> '15 58事業 '16 62事業 '17 71事業 '18 84事業

<オープンデータ件数（4月1日時点）**増加**>

'15 13件(81ファイル) '16 30件(418ファイル) '17 40件(505ファイル) '18 61件(738ファイル)

⑧事務事業の積極的な見直し

主な取組状況

- 新公会計制度の財務情報を活用し、課室単位で行う行政評価の結果を、事務事業の見直しに反映するPDCAサイクルを徹底。
- 事務事業の見直しの過程においては、県が果たすべき役割を、毎年度、根源的に問い直すことで、大綱期間中においても課題を具体化。このうち重点的に取り組むべき課題については、外部有識者による公開ヒアリングの場を活用し、有識者からの提言をいただくことで取組内容を充実。
- 業務の効率化を推進するため、愛知県庁共通業務ルール（しなやか県庁スタンダード）を策定し、伝達会議の廃止など、全庁に共通する業務を見直すとともに、既存業務システムの庁内クラウドへの集約化や、音声認識システムの試行導入、RPAの実証実験などICTを活用した業務改革に着手。
- 業務の工夫・改善が自発的に絶えず行われる職場づくりを目指す「グッドジョブ運動」を全庁運動として実施し、応募件数は目標を達成。

進捗管理指標

<管理事業の自己評価結果 **適切に実施**>

【2018年度管理事業評価】

A：目標超過達成 19 B：目標達成 99 C：相当程度進展あり 131 D：進展が大きくない 7 E：目標に向かっていない 1

<庁内クラウド移行システム数 **増加**> '15 累計 37 システム '16 累計 44 システム '17 累計 50 システム '18 累計 51 システム '19 累計 59 システム

<情報システム適正化効果額 **適切に確保**> '15 176 百万円 '16 64 百万円 '17 143 百万円 '18 37 百万円 '19 759 百万円

<グッドジョブ運動応募件数 **目標達成**> '15 累計 4,436 件 '16 累計 5,399 件 '17 累計 6,657 件 '18 累計 7,883 件
(目標：2019年度までの累計 7,000 件)

⑨公営企業や第三セクター等の経営改善

主な取組状況

- 公営企業や県関係団体等では、計画的に経営改善に取り組んでいるが、企業庁、病院事業庁で目標が未達成。

進捗管理指標

<企業庁経営戦略 **目標未達成**> '15 達成した数値目標 17 項目中 9 項目

'16 達成または計画どおり進捗した数値目標：25 項目中 24 項目

'17 達成または計画どおり進捗した数値目標：25 項目中 23 項目

〔 目標：2015 年度については、中期経営計画（2011～2015 年度）に定める数値目標を達成
2016 年以降は、経営戦略（2016～2025 年度）に定める数値目標を達成 〕

<病院事業庁中期計画 **目標未達成**> '15 8.8 億円の経常赤字 '16 4.6 億円の経常赤字 '17 6.8 億円の経常赤字

〔 目標：2016 年度までは、未利用施設分（尾張診療所跡地）を除く病院事業全体での経常黒字を達成
2017 年度以降は、病院事業全体での経常黒字を達成するとともに、2020 年度までに病院ごとの経常黒字を達成 〕

<県関係団体数（4 月 1 日時点）**減少**> '15 19 団体 '16 18 団体 '17 18 団体 '18 18 団体 '19 18 団体

<県関係団体職員数（4 月 1 日時点）**減少**> '15 1,915 人 '16 1,873 人 '17 1,832 人 '18 1,787 人 '19 1,784 人

<県関係団体経営改善計画 **目標達成維持**> 年次目標に対する達成率の平均 '15 108.9% '16 101.2% '17 101.4%

〔 目標：2015 年度については、前経営改善計画（2011～2015 年度）に定める数値目標を達成
2016 年度以降は、現行の計画（2016～2020 年度）に定める数値目標を達成 〕

<損失補償等将来負担見込額 **減少**> '15 108 億円 '16 78 億円 '17 60 億円

⑩健全で持続可能な財政基盤の確立

主な取組状況

- 2015年度当初予算以降、最大限の財源確保と歳出見直しを進めることにより、臨時的・緊急避難的措置である「基金からの繰入運用」を行わない予算編成を継続し、2019年度当初予算までに解消するという目標を達成。多額の基金取崩しによる予算編成は継続。
- 通常の県債残高については、毎年度減少させ、2019年度当初予算時点の残高を2014年度決算時点（26,335億円）よりも減少させる目標を達成。基金残高の確保も合わせて行い、財政健全化に向けた取り組みは着実に前進。

進捗管理指標

＜健全化判断比率 目標達成維持 ＞	'15	早期健全化基準未満	'16	早期健全化基準未満	'17	早期健全化基準未満				
（目標：地方財政健全化法に基づく財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を早期健全化基準未満に維持）										
＜通常の県債の残高（年度末） 目標達成 ＞	'15	25,836億円	'16	25,036億円	'17	24,411億円	'18	24,366億円	'19	24,044億円
（目標：2019年度当初予算時点の残高を2014年度決算時点（26,335億円）よりも減少）										
＜基金繰入運用額 目標達成 ＞	'14	338億円	'15	—	'16	—	'17	—	'18	—
（目標：2019年度当初予算までに解消）										
＜財政調整基金・減債基金（その他分（任意積立分））残高（年度末） 2019年度当初予算編成にあたり基金を取崩し ＞										
財政調整基金	'15	701億円	'16	701億円	'17	702億円	'18	1,102億円	'19	806億円
減債基金	'15	883億円	'16	884億円	'17	884億円	'18	884億円	'19	4億円
※'18は最終予算、'19は当初予算ベース										
＜行革効果額 目標達成 ＞	累計182億円（'15 33億円 '16 31億円 '17 42億円 '18 49億円 '19 27億円）									
（目標：2015年度から2019年度までの5年間で計180億円※以上を確保）※「後半期の取組」による新たな数値目標										
＜県税徴収率 上昇 ＞	'15	98.3%	'16	98.6%	'17	98.7%				
＜県税収入未済額（県が自ら徴収する税目に係る収入未済額） 縮減 ＞	'15	48億円	'16	39億円	'17	35億円				
＜税外債権収入未済額 横ばい ＞	'15	51億円	'16	52億円	'17	52億円				
＜減債基金（満期一括償還分）債券運用額（年度末） 目標達成 ＞										
	'15	4,128億円	'16	4,695億円	'17	5,000億円	'18	5,396億円	'19	5,800億円
（目標：2018年度までに5,000億円にまで拡大）										
＜自主財源確保額 適切に確保 ＞	'15	14億円	'16	13億円	'17	21億円	'18	9億円	'19	7億円
＜事務事業の見直し効果額 適切に確保 ＞	'15	10億円	'16	10億円	'17	12億円	'18	10億円	'19	12億円